

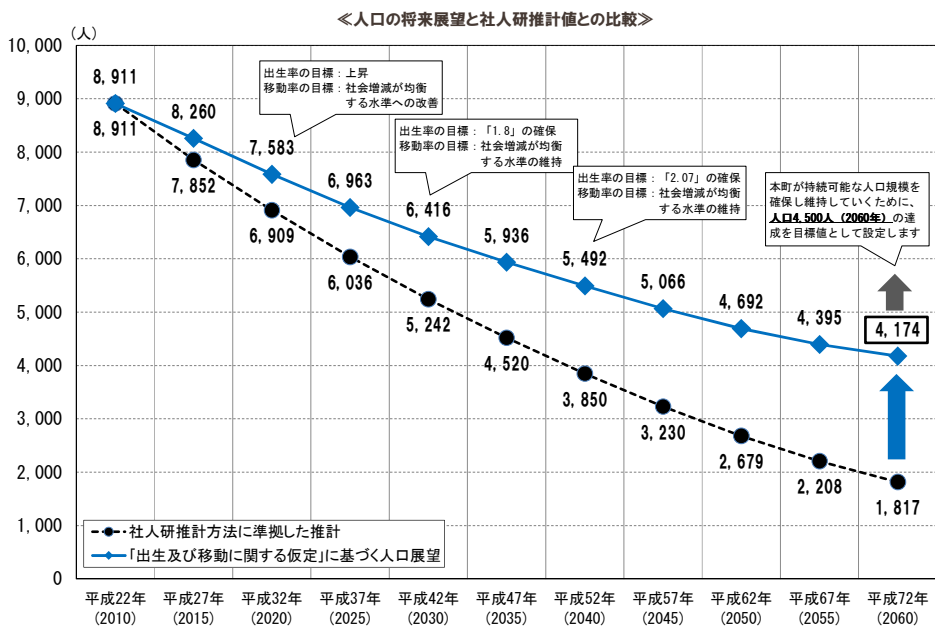
●下仁田町の人口の将来展望

【長期目標：平成72年】

総合戦略で示す取り組みの実施により、本町が自立し、持続可能な人口規模として、**総人口4,500人**の達成を目指します。

- ▶ 人口減少を緩和していくためには、定住や移住に関する希望や就職・雇用に関する希望をかなえながら、町外への流出を抑制して、町内定住を促進することにより**社会増減の均衡**を図ることが必要です。
- ▶ また、将来的に人口減少から人口維持、さらには可能な限り人口増加への転換を図っていくためには、若い世代を中心として結婚や妊娠、出産や子育てに対する希望をかなえる取り組みを継続的に実施し、**出生率の向上**を図っていくことが必要です。
- ▶ 目標の達成に向けては、**出生率を現状の1.30から平成72年で2.07まで向上**させるとともに、**社会増減を均衡**させ、それを継続することを目指します。

	目標年次	目標内容
短期目標	平成32 (2020)年	社会減、自然減の緩和により、人口の減少率を下げ、 総人口7,500人 を目指す。
中期目標	平成37 (2025)年	定住・移住施策の充実による転出・転入の均衡と、結婚・子育て支援の充実等により合計特殊出生率の向上を図ることで、 総人口7,000人 の確保を目指す。
長期目標	平成72 (2060)年	自立、持続可能な人口規模を確保するため、 総人口4,500人以上 を目指す。



【お問い合わせ】

下仁田町役場 地域創生課 〒370-2601 群馬県甘楽郡下仁田町大字下仁田682番地 電話番号：0274-64-8809



下仁田町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略（概要版）

●まち・ひと・しごと創生とは

- ◇我が国の人口は、平成20年から減少傾向に転じ、今後も加速的に減少することが見込まれており、人口減少による消費・経済力の低下は日本経済状況に大きな影響を与えることとなります。
- ◇国は平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を公布・施行し、**人口減少に歯止めをかける**とともに、**東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保**することで将来に渡り活力ある日本社会を維持するとしています。
- ◇本町においても、全国的な動向と同様、人口減少、少子高齢化が進行しており、地域経済やコミュニティの維持が大きな課題となることから、**本町が目指すべき将来展望を示した『人口ビジョン』**と、それを実現するための**具体的な戦略を定めた『総合戦略』**を策定し、取り組みを進めていきます。

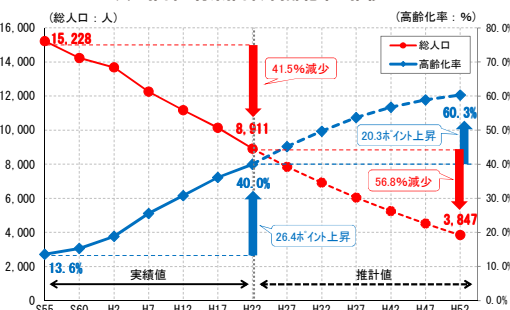
下仁田町 人口ビジョン

『人口ビジョン』では、本町の人口分析を踏まえ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

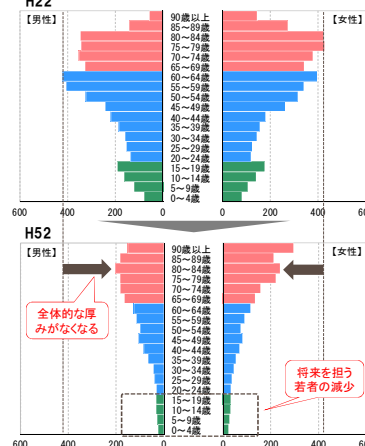
●下仁田町の人口動向

- ▶ 本町の人口は、全国的な動向と同様、**減少傾向が続いており、今後もさらなる減少が予測**されています。
- ▶ 一方、少子高齢化の進行も顕著であり、今後の「**下仁田町**」を担っていく人材の確保や増加する高齢者への対応が必要となります。

＜人口推計と将来推計、高齢化率の推移＞

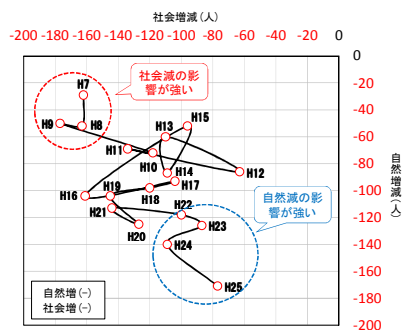


＜人口ピラミッド＞

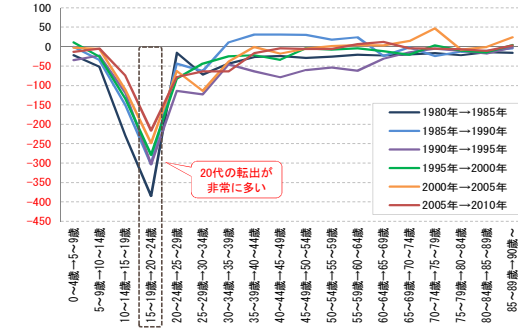


- ▶ 人口増減の要因である**自然増減（出生数-死亡数）**、**社会増減（転入数-転出数）**はとも減少傾向であり、特に社会増減では、**就学・就職の時期である20代の転出が非常に多くなっています**。

＜自然増減と社会増減の影響＞



＜年齢階級別純移動数の時系列分析＞



人口減少、少子高齢化の抑制に向け、結婚・出産・子育て環境の改善による出生率の向上、定住促進、Iターン・Uターン等の移住促進などにより、自然減・社会減の抑制を図る必要があります。

『総合戦略』では、本町が直面する人口減少問題を克服するための具体的な戦略を定め、『人口ビジョン』で示す短期目標の実現を目指します。

●総合戦略における基本方針

人口減少、少子高齢化を抑制するとともに、下仁田町の強みを伸ばし、課題を克服するため、以下の3つを軸とした活力あるまちづくりを目指します。

生活・育児 誰もが暮らしやすい環境を整備し、次世代につながるまちづくり

出産から子育てまでを支援する体制を拡充し、医療・福祉に必要な不可欠な環境を充実することにより、安心して生み育てることのできる環境づくりを行います。また、幅広い世代での交流の場を形成し、地域コミュニティの活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (平成31年)
合計特殊出生率	1.30 (平成20~24年)	1.50
学校教育に対する満足度調査	満足・やや満足：18% (平成27年)	満足・やや満足：21%
医療サービスに対する満足度調査	満足・やや満足：19% (平成27年)	満足・やや満足：22%

定住・移住 自然豊かな風土を活かし、多くの人が住みたくなるまちづくり

町内居住者の転出抑制、町外からの移住促進の両面から、若い世代や田舎暮らし希望者等の定住・移住を促進する仕組みづくりを行うとともに、空き家の持続的な活用に向けた環境整備に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (平成31年)
町内からの転出人数	242人 (平成25年)	200人 (-42人)
町内への転入人数	165人 (平成25年)	200人 (+35人)
空き家の利用件数	-	25件 (+25件)

雇用・交流 産業・観光を活性化し、地域の魅力を高めるまちづくり

下仁田ブランドを活かした農業の6次産業化に加え、企業誘致や就業支援を強化することで、安心して働ける環境づくりに努めます。また、豊かな自然環境を活かし、周辺地域と連携した観光振興を行い、交流人口の拡大を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (平成31年)
一次産業（農林業）就業者	423人 (平成22年)	440人 (+17人)
新規雇用創出数	-	20人
交流人口の拡大	803,713人 (平成26年)	884,100人 (+80,387人)

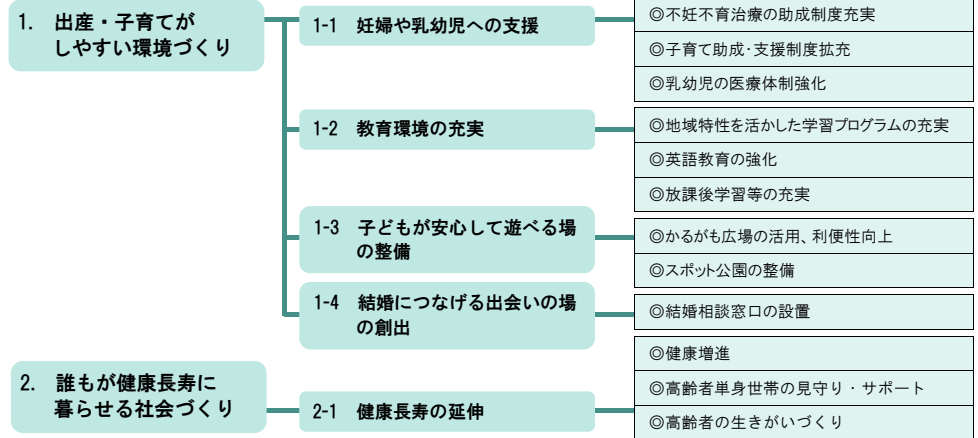
●事業推進に向けて

総合戦略の事業推進に向けては、PDCAサイクル（計画⇒実施⇒評価⇒改善）を確実に行うことが重要であり、各政策分野の具体的な施策に対して設定した客観的な重要業績評価指標（KPI）をもとに、経年的な効果検証を行い、適宜事業の見直しを行います。

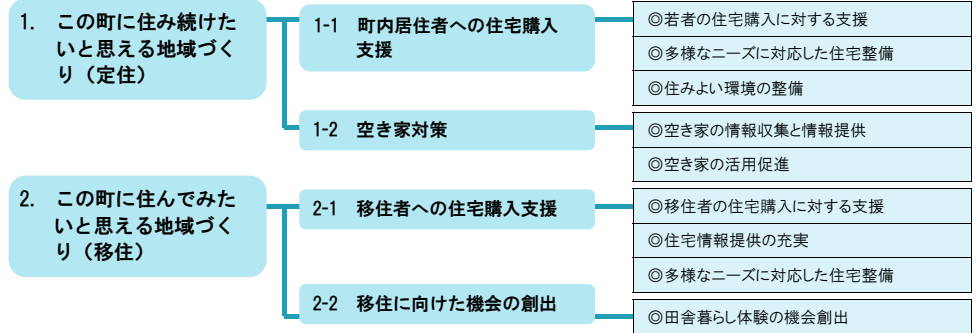
総合戦略を効果的・効率的に推進するためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要となります。このため、幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労官）等で構成する「下仁田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」を中心とし、その方向性や具体案について審議・検討を行います。

●下仁田町がめざす姿の実現に向けた施策

生活・育児 誰もが暮らしやすい環境を整備し、次世代につながるまちづくり



定住・移住 自然豊かな風土を活かし、多くの人が住みたくなるまちづくり



雇用・交流 産業・観光を活性化し、地域の魅力を高めるまちづくり

